

2022年東海圏 新築分譲一戸建て契約者動向調査

～名古屋市居住者が郊外（名古屋市以外）に購入した割合は25%と2021年より増加
購入物件所在地は2021年より「名古屋」が6ポイント減少し「その他のエリア」で6ポイント上昇～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』では、全ての人の自分らしい人生を応援するため「住まいの価値」を提言・実証する研究を進めております。このたび、新築分譲一戸建て市場の実態をつかむために、東海圏の新築分譲一戸建て契約者を対象とした調査を実施し、2022年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告致します。

1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主の年齢は30代が半数弱、40代が2割強を占め、40歳以上の増加傾向が続く（p3）
- 夫婦のみ世帯は2021年より減少し23%に（p4）
- 共働き世帯の割合は60%で2021年とほぼ同じ（p5）
- 平均世帯総年収は651万円で、2021年より29万円の低下（p6）

2. 購入物件の変化

- 購入割合は名古屋市が20%、名古屋市以外が80%で、名古屋市が2021年より6ポイント減少（p7）
- 名古屋市居住者が郊外（名古屋市以外）に購入した割合は25%で2年連続の増加（p8）
- 平均購入価格は2021年より330万円低下して3336万円に（p9）
- 名古屋市の平均購入価格は4269万円で引き続き4000万円超を維持（p10）
- 最寄り駅から「バス・車利用」「徒歩21分以上」の割合が増加、徒歩物件の平均時間は13.4分に（p11）
- 平均建物面積は2021年より引き続き縮小して105.7㎡に（p12）
- 平均土地面積は160.4㎡と2021年より7.1㎡増加（p13）

3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 平均自己資金は380万円で2021年より112万円低下（p14）
- 平均ローン借入額は3335万円で2018年以降で最も低い（p15）

4. 購入者の意識変化

- 購入理由として「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「親の関係で住み替えの必要に迫られたから」などが2021年より増加（p16）
- 物件検討時に「価格」を重視した割合は2年連続で増加（p17）
- 中古一戸建て住宅との並行検討割合が調査開始以降最も高くなる（p18）

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

● 調査目的

- ▽ 東海圏新築分譲一戸建て契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する

● 調査対象

- ▽ 2022年1月～2022年12月の東海圏（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）新築分譲一戸建て購入契約者
2022年1月～2022年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書等（契約日・物件所在地が確認できる書類）コピーの添付を依頼（調査協力依頼①③の方のみ）

● 調査方法

- ▽ 協力依頼
 - ①東海圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
↳SUUMO情報誌/SUUMO（Web）/スーモカウンター/インターネット広告/提携モニター調査
 - ②分譲一戸建て会社での契約時に調査対象者へ協力依頼
 - ③調査対象の入居済み新築分譲一戸建てへ、協力依頼書と調査票を投函
- ▽ 調査方法
 - ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用

※今回の調査において、②の回収数が増加しているため、回収数が多かった会社の成約者の特性が強まり、マーケットの全体傾向と差がある可能性があります。

● 集計対象期間 2022年1月～2022年12月

● 集計数 計1,347件

- ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲一戸建て契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
- ▽ 2003年から調査を実施していたが、2009年4月から2018年6月までは調査を停止しており、2018年7月から調査を再開している。

調査	有効サンプル数
2022年契約者	1,347件
2021年契約者	1,311件
2020年契約者	1,031件
2019年契約者	1,098件
2018年契約者	710件
2017年契約者	194件
2008年契約者	233件
2007年契約者	432件
2006年契約者	283件
2005年契約者	134件
2004年契約者	224件
2003年契約者	158件
2002年契約者	26件

1. 契約世帯主の属性①

● 世帯主の年齢は30代が半数弱、40代が2割強を占め、40歳以上の増加傾向が続く

- ◇ 契約世帯の世帯主年齢は「30～34歳」が最も多く28%。次いで「40代」が23%、「20代」が21%。平均年齢は36.5歳である。
- ◇ 40歳以上の割合は、2018年以降増加が続き、2022年は30%となった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢は33.5歳、子供あり世帯は36.0歳。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働き世帯の方が平均年齢は低く、35.4歳である。

■ 契約時世帯主年齢（全体／実数回答）

		20代	30～34歳	35～39歳	40代	50歳以上	無回答	平均(歳)	
●凡例									
2022年契約者全体 (n=1347)		21.2	27.5	20.7	22.5	7.6	0.5	36.5	
2021年契約者全体 (n=1311)		19.9	29.8	24.5	19.8	5.8	0.2	35.9	
2020年契約者全体 (n=1031)		22.0	31.3	21.9	18.5	5.7	0.5	35.2	
2019年契約者全体 (n=1098)		23.0	32.4	22.3	17.8	4.4	0.2	34.9	
2018年契約者全体 (n= 710)		21.8	37.3	21.0	16.6	3.0	0.3	34.5	
2017年契約者全体 (n= 194)		19.6	33.5	21.6	19.6	5.7	—	36.0	
		※2009～2016年はデータなし							
2008年契約者全体 (n= 233)		14.2	41.2	22.7	18.9	3.0	—	35.3	
2007年契約者全体 (n= 432)		15.0	39.6	26.9	15.5	2.5	0.5	34.9	
2006年契約者全体 (n= 283)		17.7	37.1	25.4	18.4	1.1	0.4	34.7	
2005年契約者全体 (n= 134)		23.9	42.5	20.9	8.2	4.5	—	34.1	
2004年契約者全体 (n= 224)		16.5	38.8	23.7	16.1	4.9	—	35.3	
2003年契約者全体 (n= 158)		14.6	38.0	27.8	16.5	3.2	—	35.1	
2002年契約者全体 (n= 26)		11.5	38.5	15.4	30.8	3.8	—	36.5	
購入物件所在地別	名古屋 (n= 266)	19.5	28.9	23.3	21.1	6.8	0.4	36.4	
	西尾張 (n= 202)	24.3	29.7	15.8	23.3	6.9	—	35.8	
	東尾張 (n= 176)	21.6	30.7	22.7	18.8	5.7	0.6	35.7	
	知多 (n= 83)	25.3	26.5	21.7	15.7	9.6	1.2	36.3	
	西三河 (n= 176)	23.9	23.3	22.2	24.4	5.1	1.1	35.9	
	東三河 (n= 69)	8.7	27.5	27.5	27.5	8.7	—	38.1	
	岐阜県 (n= 180)	21.7	23.9	16.1	24.4	13.3	0.6	37.9	
	三重県 (n= 88)	29.5	29.5	20.5	17.0	3.4	—	34.2	
	静岡県 (n= 107)	11.2	26.2	20.6	30.8	10.3	0.9	38.8	
	ライフステージ別	シングル世帯 (n= 58)	31.0	6.9	13.8	34.5	13.8	—	39.1
夫婦のみ世帯 (n= 307)		30.9	32.9	17.9	18.2	—	—	33.5	
子供あり世帯 (n= 855)		18.9	29.9	23.0	22.2	5.5	0.4	36.0	
シニアカップル世帯 (n= 32)		100.0					—	—	57.7
共働き別状	既婚・共働きしている (n= 795)	22.9	31.4	20.3	19.4	6.0	—	35.4	
	既婚・共働きしていない (n= 399)	18.8	26.8	22.8	23.1	7.8	0.8	37.0	
(参考) 2022年首都圏契約者全体 (n=1930)		15.8	27.3	25.5	23.6	7.6	0.2	37.1	

(単位: %)

2. 契約世帯主の属性②

● 夫婦のみ世帯は2021年より減少し23%に

◇ 契約世帯のライフステージは「子供あり世帯」が64%、「夫婦のみ世帯」が23%、「シングル世帯」が4%である。「夫婦のみ世帯」の割合は2021年より3ポイント減少した。

◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「子供あり世帯」が67%なのに対して、共働きをしていない世帯では「子供あり世帯」が82%と多い。

■ ライフステージ（全体／単一回答）

	シングル世帯		夫婦のみ世帯		子供あり世帯			シングル世帯	夫婦のみ世帯	子供あり世帯			
	シングル男性	シングル女性	夫婦のみ(DINKS)	夫婦のみ(専業主婦)	第一子小学校入学前	第一子小学生以上	シニアカップル				その他・不明		
●凡例													
2022年契約者全体 (n=1347)	3.0	1.3	19.2	3.6	43.9		19.5	2.4	7.1	4.3	22.8	63.5	
2021年契約者全体 (n=1311)	2.2	1.4	22.0	4.1	44.9		19.4	1.9	4.0	3.7	26.2	64.2	
2020年契約者全体 (n=1031)	3.0	1.3	22.6	4.8	46.1		16.9	1.7	3.7	4.3	27.4	62.9	
2019年契約者全体 (n=1098)	2.2	0.8	19.5	3.7	53.4		15.8	1.3	3.3	3.0	23.2	69.2	
2018年契約者全体 (n= 710)	2.1	0.8	22.7	4.2	51.1		12.7	0.8	5.5	3.0	26.9	63.8	
2017年契約者全体 (n= 194)	3.1	0.5	19.6	3.1	53.6		14.9	2.6	1.1	2.6	3.6	22.7	68.6
※2009～2016年はデータなし													
2008年契約者全体 (n= 233)	0.4	—	11.2	6.4	57.9		19.7	1.3	3.0	0.4	17.6	77.7	
2007年契約者全体 (n= 432)	—	0.7	12.0	5.6	56.3		19.9	0.7	4.9	0.7	17.6	76.2	
2006年契約者全体 (n= 283)	1.4	—	13.1	6.4	54.4		20.8	0.4	—	3.5	1.4	19.4	75.3
2005年契約者全体 (n= 134)	3.0	—	10.4	6.7	60.4		15.7	—	3.7	3.0	17.2	76.1	
2004年契約者全体 (n= 224)	2.2	0.4	8.9	5.4	57.1		21.4	0.9	3.6	2.7	14.3	78.6	
2003年契約者全体 (n= 158)	0.6	0.6	8.2	8.2	55.7		23.4	0.6	—	2.5	1.3	16.5	79.1
2002年契約者全体 (n= 26)	—	—	3.8	19.2	46.2		23.1	3.8	3.8	—	23.1	69.2	
購入物件所在地別													
名古屋 (n= 266)	3.4	1.1	21.8	3.8	44.0		20.7	0.8	4.5	4.5	25.6	64.7	
西尾張 (n= 202)	3.0	1.0	18.3	3.5	44.1		17.3	1.5	11.4	4.0	21.8	61.4	
東尾張 (n= 176)	1.1	2.3	17.0	4.0	52.8		17.0	1.1	4.5	3.4	21.0	69.9	
知多 (n= 83)	3.6	—	13.3	3.6	44.6		22.9	3.6	8.4	3.6	16.9	67.5	
西三河 (n= 176)	3.4	1.1	22.2	2.8	42.0		19.9	2.3	6.3	4.5	25.0	61.9	
東三河 (n= 69)	1.4	—	11.6	2.9	44.9		30.4	4.3	4.3	1.4	14.5	75.4	
岐阜県 (n= 180)	3.9	2.8	17.8	1.7	41.1		18.3	3.9	10.6	6.7	19.4	59.4	
三重県 (n= 88)	4.5	—	33.0	6.8	33.0		17.0	1.1	4.5	4.5	39.8	50.0	
静岡県 (n= 107)	1.9	1.9	14.0	4.7	44.9		18.7	6.5	7.5	3.7	18.7	63.6	
共働き状況													
既婚・共働きしている (n= 795)	—	—	31.8	—	43.4		23.1	1.6	—	—	31.8	66.5	
既婚・共働きしていない (n= 399)	—	1.5	12.0	—	61.9		19.8	4.8	—	—	13.5	81.7	
(参考) 2022年首都圏契約者全体 (n=1930)	2.1	1.0	22.1	2.8	45.9		20.1	2.5	3.4	3.2	25.0	66.0	

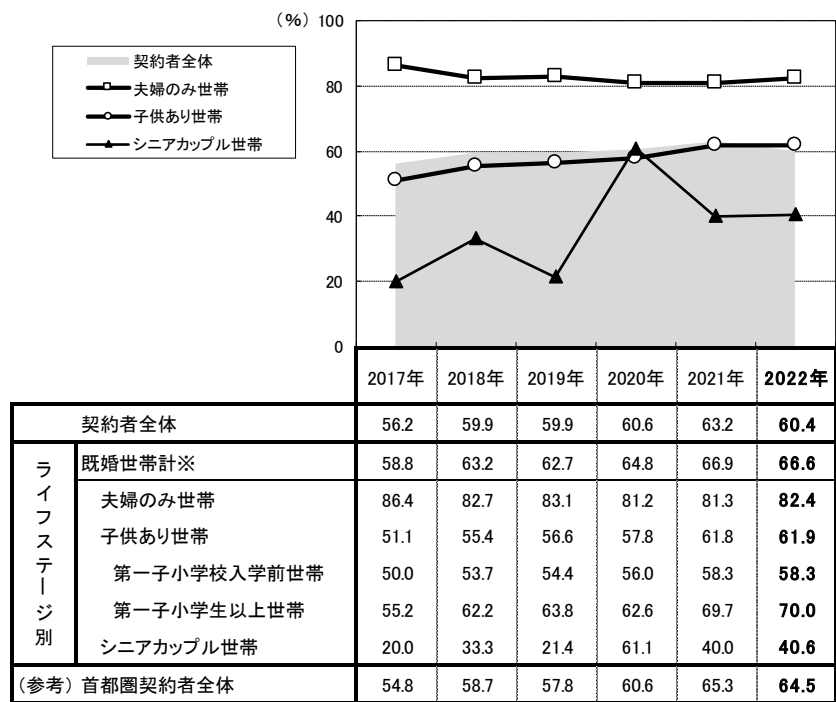
(単位: %)

2. 契約世帯主の属性②

● 共働き世帯の割合は60%で2021年とほぼ同じ

- ◇ 契約世帯全体に占める共働き世帯の割合は60%。既婚世帯では67%である。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では82%、子供あり世帯では62%、シニアカップル世帯では41%である。子供あり世帯の共働き世帯の割合は2017年以降増加傾向が続いている。

■ 共働き比率※の推移



(単位: %)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
【参考】調査数						
契約者全体	194	710	1098	1031	1311	1347
既婚世帯計※	182	650	1029	949	1210	1194
夫婦のみ世帯	44	191	255	282	343	307
子供あり世帯	133	453	760	649	842	855
第一子小学校入学前世帯	104	363	586	475	588	592
第一子小学生以上世帯	29	90	174	174	254	263
シニアカップル世帯	5	6	14	18	25	32
(参考) 首都圏契約者全体	1972	1443	1913	3345	2502	1930

(単位: 人)

※共働き比率: 雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者共に下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。

①正社員②契約社員③公務員・団体職員④自営業⑤医師・弁護士・税理士・会計士等⑥アルバイト・パート⑦主婦・主夫⑧学生⑨無職⑩その他

※既婚世帯: ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計

3. 契約世帯主の属性③

● 平均世帯総年収は651万円で、2021年より29万円の低下

◇ 契約世帯の総年収は「400～600万円未満」が33%と最も多く、以下、「600～800万円未満」（27%）、「800～1000万円未満」（15%）と続く。

◇ 平均世帯総年収は651万円で、2021年より29万円低下して2018年と同程度となった。

■ 世帯総年収（全体／実数回答）

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均 (万円)
●凡例									
2022年契約者全体 (n=1347)		7.6	33.4	26.9	14.6	5.3	3.0	9.2	651
2021年契約者全体 (n=1311)		6.2	30.2	30.1	15.1	6.2	4.4	7.8	680
2020年契約者全体 (n=1031)		4.8	35.0	26.4	16.5	6.3	4.4	6.7	688
2019年契約者全体 (n=1098)		5.2	34.5	29.1	14.5	6.6	2.6	7.4	666
2018年契約者全体 (n= 710)		5.9	36.1	27.5	16.8	5.5	1.8	6.5	653
2017年契約者全体 (n= 194)		4.6	35.1	26.3	17.5	4.6	4.6	7.2	669
2008年契約者全体 (n= 233)		2.1	39.5	30.9	15.5	5.2	5.2	1.7	664
2007年契約者全体 (n= 432)		2.5	20.8	12.7	6.7	1.6	0.9	54.6	618
※2009～2016年はデータなし									
購入物件所在地別	名古屋 (n= 266)	5.6	25.6	25.6	21.4	7.9	5.6	8.3	726
	西尾張 (n= 202)	11.4	41.6	21.3	9.4	3.0	2.5	10.9	585
	東尾張 (n= 176)	2.8	30.7	27.8	17.0	7.4	4.0	10.2	705
	知多 (n= 83)	6.0	41.0	28.9	9.6	4.8	1.2	8.4	616
	西三河 (n= 176)	4.5	31.8	35.8	14.8	4.5	2.3	6.3	678
	東三河 (n= 69)	5.8	34.8	30.4	17.4	2.9	—	8.7	619
	岐阜県 (n= 180)	14.4	34.4	25.0	10.6	3.3	1.7	10.6	586
	三重県 (n= 88)	6.8	34.1	23.9	18.2	3.4	3.4	10.2	642
	静岡県 (n= 107)	10.3	35.5	26.2	8.4	7.5	2.8	9.3	618
	ライフステージ別	シングル世帯 (n= 58)	13.8	27.6	19.0	6.9	3.4	1.7	27.6
夫婦のみ世帯 (n= 307)		7.5	28.3	30.3	18.9	7.5	2.0	5.5	671
子供あり世帯 (n= 855)		5.1	37.3	28.3	15.0	4.9	3.0	6.3	649
シニアカップル (n= 32)		3.1	9.4	15.6	12.5	9.4	9.4	40.6	822
共働き状況	既婚・共働きしている (n= 795)	5.7	31.1	29.8	19.9	6.9	3.5	3.1	685
	既婚・共働きしていない (n= 399)	5.8	40.6	25.8	8.0	3.3	1.8	14.8	596
(参考) 2022年首都圏契約者全体 (n=1930)		2.9	22.6	25.3	19.1	11.3	9.6	9.1	805

※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込み年収はどのくらいですか」と尋ねている。

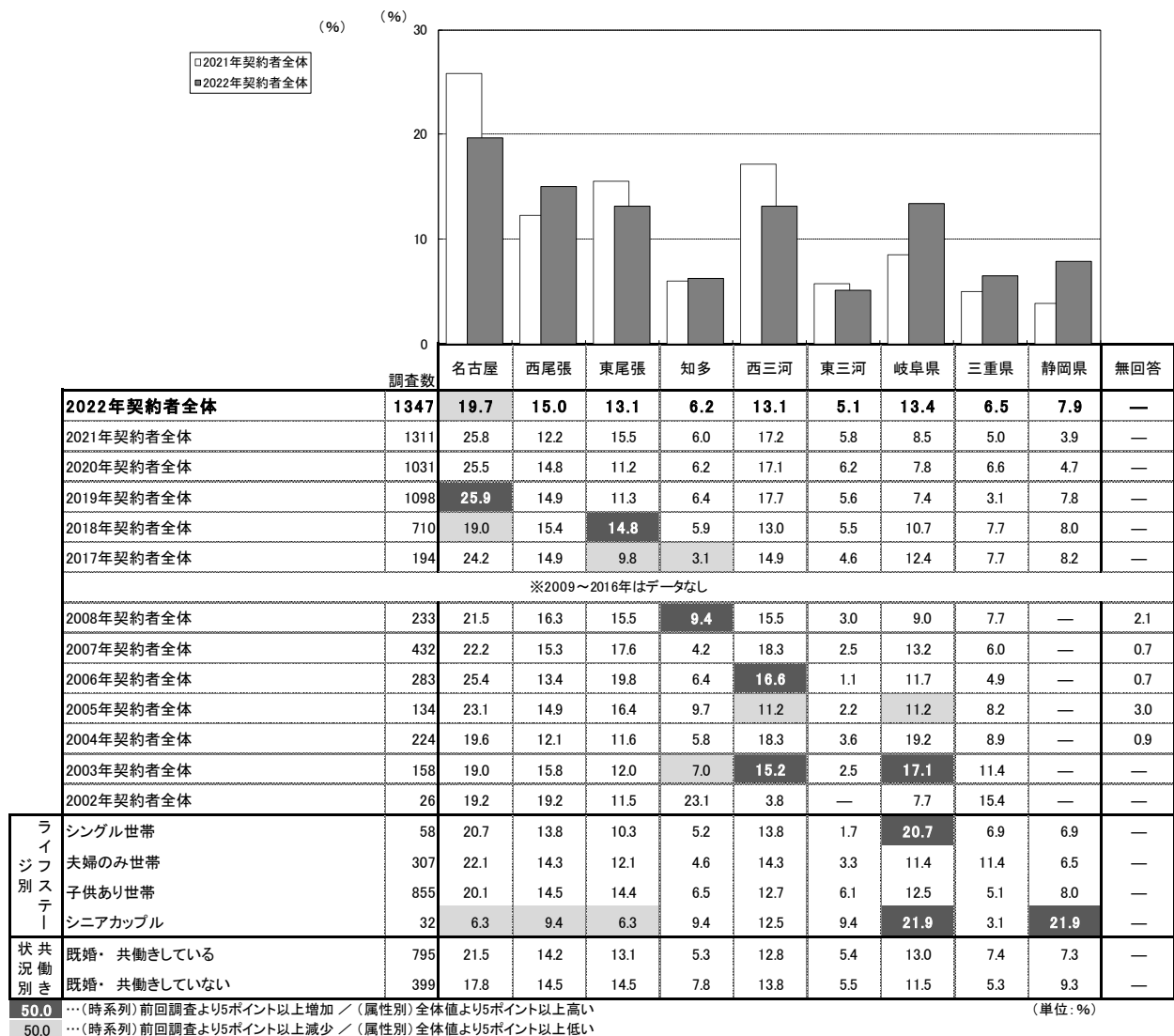
(単位:%)

4. 購入物件所在地

● 購入割合は名古屋市が20%、名古屋市以外が80%で、名古屋市が2021年より6ポイント減少

- ◇ 購入した物件の所在地は、「名古屋」が20%で最も多く、以下「西尾張」15%、「岐阜県」「東尾張」「西三河」13%、「静岡県」8%、「三重県」7%、「知多」6%、「東三河」5%と続く。
- ◇ 2021年と比較すると、「名古屋」が6ポイント減少。一方、「岐阜県」は5ポイント増加し、2007年とほぼ同じ割合となった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル世帯とシニアカップル世帯で「岐阜県」の割合が全体に比べて高く、2割以上となっている。

■ 購入物件所在地（全体／単一回答）



5. 購入物件所在地・契約前住所別推移

● 名古屋市居住者が郊外（名古屋市以外）に購入した割合は25%で2年連続の増加

◇ 購入した物件の所在地を前住所別に見ると、名古屋の居住者が名古屋以外のエリアに購入した割合は25%で、2021年より4ポイント増加した。名古屋以外に購入した割合が4世帯に1世帯以上となったのは2018年以来4年ぶりである。

■ 前住所別 購入物件所在地の推移

		調査数	名古屋以外									名古屋以外計		
			名古屋	西尾張	東尾張	知多	西三河	東三河	岐阜県	三重県	静岡県		無回答	
契約前住所別	名古屋	2022年	299	74.6	8.7	12.0	2.0	1.3	—	1.3	—	—	—	25.4
		2021年	368	78.3	7.1	7.9	2.7	2.7	—	0.5	0.8	—	—	21.7
		2020年	261	80.5	6.9	6.9	2.7	1.9	—	0.4	0.8	—	—	19.5
		2019年	317	78.9	9.1	6.3	2.8	1.3	0.3	0.3	0.6	0.3	—	21.1
		2018年	168	67.9	13.7	14.3	0.6	1.2	—	1.8	0.6	—	—	32.1
		2017年	54	83.3	7.4	5.6	—	—	—	3.7	—	—	—	16.7
	西尾張	2022年	178	5.1	80.9	6.2	1.1	0.6	—	5.1	1.1	—	—	94.9
		2021年	148	6.1	85.1	3.4	—	0.7	0.7	3.4	0.7	—	—	93.9
		2020年	147	7.5	83.0	4.8	0.7	0.7	—	3.4	—	—	—	92.5
		2019年	129	5.4	86.0	6.2	—	0.8	—	1.6	—	—	—	94.6
		2018年	85	4.7	81.2	5.9	1.2	1.2	—	3.5	2.4	—	—	95.3
		2017年	27	—	88.9	—	—	3.7	—	7.4	—	—	—	100.0
	東尾張	2022年	147	10.2	9.5	72.8	2.0	1.4	0.7	3.4	—	—	—	89.8
		2021年	162	8.6	1.9	87.0	—	1.2	—	1.2	—	—	—	91.4
		2020年	99	17.2	7.1	72.7	2.0	—	—	—	1.0	—	—	82.8
		2019年	99	6.1	8.1	79.8	3.0	1.0	—	2.0	—	—	—	93.9
		2018年	78	5.1	11.5	74.4	1.3	2.6	—	3.8	1.3	—	—	94.9
		2017年	14	7.1	—	78.6	—	—	—	14.3	—	—	—	92.9
知多	2022年	70	—	4.3	—	90.0	1.4	1.4	—	2.9	—	—	100.0	
	2021年	77	7.8	1.3	1.3	79.2	7.8	1.3	1.3	—	—	—	92.2	
	2020年	60	8.3	1.7	1.7	78.3	8.3	—	—	1.7	—	—	91.7	
	2019年	63	9.5	—	3.2	84.1	3.2	—	—	—	—	—	90.5	
	2018年	39	2.6	2.6	2.6	84.6	7.7	—	—	—	—	—	97.4	
	2017年	7	—	—	—	85.7	14.3	—	—	—	—	—	100.0	
西三河	2022年	201	4.0	1.0	5.0	3.0	82.1	3.0	1.5	—	0.5	—	96.0	
	2021年	241	3.7	0.4	5.4	2.5	83.8	3.7	—	0.4	—	—	96.3	
	2020年	187	3.7	0.5	4.8	1.6	86.6	2.1	—	0.5	—	—	96.3	
	2019年	208	2.4	1.0	3.8	1.9	88.9	1.9	—	—	—	—	97.6	
	2018年	110	7.3	2.7	10.9	4.5	72.7	0.9	0.9	—	—	—	92.7	
	2017年	31	—	—	16.1	—	83.9	—	—	—	—	—	100.0	
東三河	2022年	57	—	—	1.8	1.8	—	96.5	—	—	—	—	100.0	
	2021年	65	—	—	3.1	—	1.5	95.4	—	—	—	—	100.0	
	2020年	60	3.3	—	—	—	1.7	95.0	—	—	—	—	96.7	
	2019年	58	1.7	3.4	—	—	1.7	93.1	—	—	—	—	98.3	
	2018年	39	2.6	—	—	2.6	—	94.9	—	—	—	—	97.4	
	2017年	7	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	
岐阜県	2022年	152	0.7	2.0	1.3	—	—	—	96.1	—	—	—	99.3	
	2021年	106	1.9	0.9	5.7	—	0.9	—	90.6	—	—	—	98.1	
	2020年	73	1.4	—	1.4	1.4	—	—	95.9	—	—	—	98.6	
	2019年	83	2.4	7.2	1.2	1.2	—	—	88.0	—	—	—	97.6	
	2018年	68	—	—	2.9	—	1.5	—	95.6	—	—	—	100.0	
	2017年	17	5.9	—	—	—	—	—	94.1	—	—	—	94.1	
三重県	2022年	90	1.1	3.3	2.2	—	—	—	1.1	92.2	—	—	98.9	
	2021年	63	4.8	1.6	1.6	—	—	—	—	92.1	—	—	95.2	
	2020年	65	3.1	—	—	—	—	—	—	96.9	—	—	96.9	
	2019年	37	—	5.4	8.1	—	—	—	—	86.5	—	—	100.0	
	2018年	52	1.9	1.9	—	—	—	—	—	96.2	—	—	98.1	
	2017年	16	—	—	—	—	—	—	6.3	93.8	—	—	100.0	
静岡県	2022年	107	—	0.9	0.9	—	—	2.8	—	0.9	94.4	—	100.0	
	2021年	50	2.0	—	—	2.0	—	2.0	—	—	94.0	—	98.0	
	2020年	51	2.0	—	—	—	—	3.9	—	—	94.1	—	98.0	
	2019年	84	—	—	—	—	—	—	1.2	—	98.8	—	100.0	
	2018年	55	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	
	2017年	18	—	—	—	—	—	11.1	—	—	88.9	—	100.0	

50.0 …前回調査より5ポイント以上増加

50.0 …前回調査より5ポイント以上減少

(単位: %)

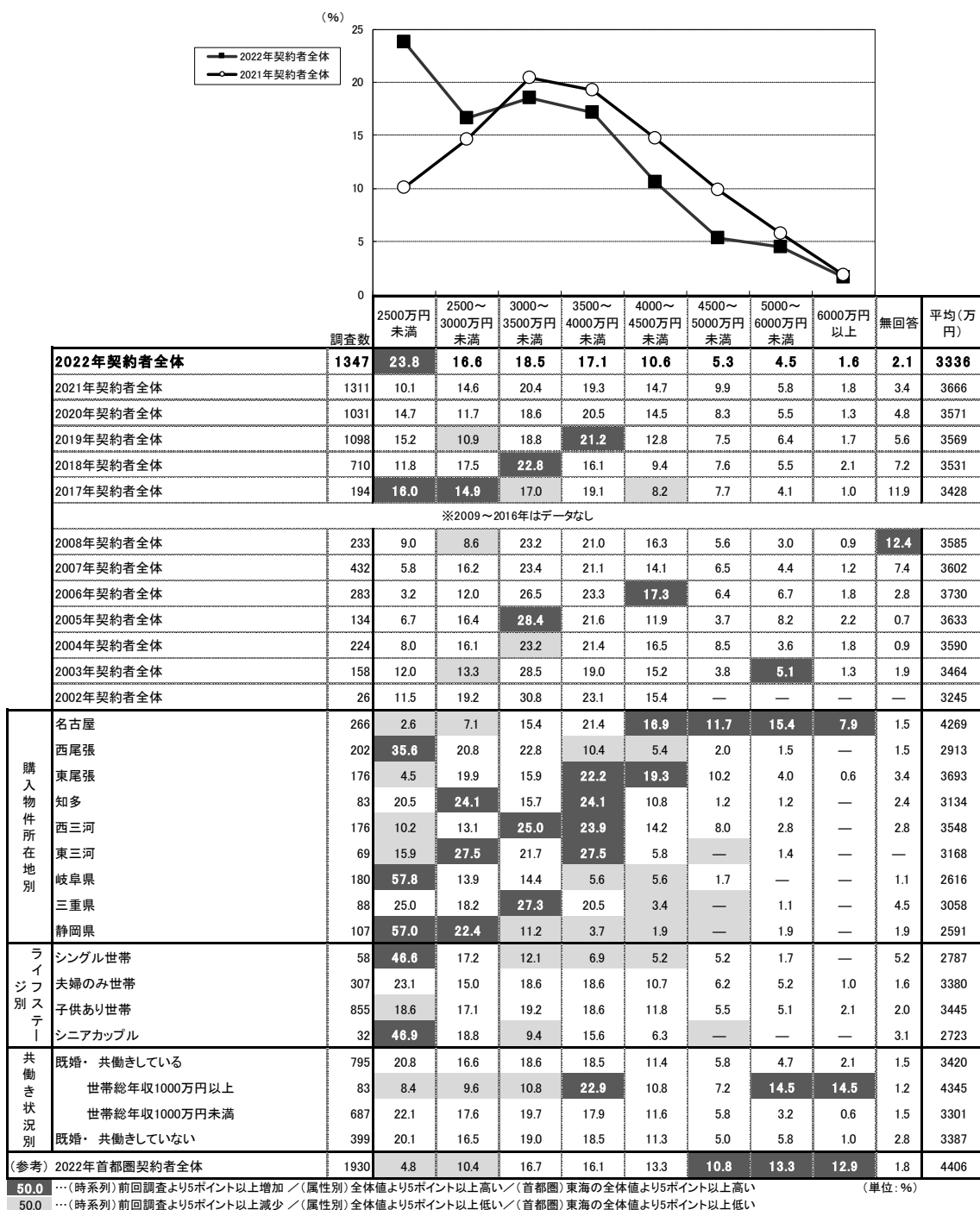
※名古屋以外: 西尾張・東尾張・知多・西三河・東三河・岐阜県・三重県・静岡県の合計

6. 購入価格

● 平均購入価格は2021年より330万円低下して3336万円に

- ◇ 購入価格は「2500万円未満」が24%、「2500～3000万円未満」が17%で、3000万円未満が40%を占める。3000万円未満の割合は2021年より16ポイント増加した。
- ◇ 平均購入価格は2021年より330万円低下の3336万円で、調査開始の2002年に次いで少ない。
- ◇ ライフステージ別では、子供あり世帯の平均購入価格が3445万円と最も高い。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上世帯では購入価格のボリュームゾーンが「3500～4000万円未満」（23%）と全体に比べて高く、平均購入価格は4345万円となっている。

■ 購入価格（全体／実数回答）



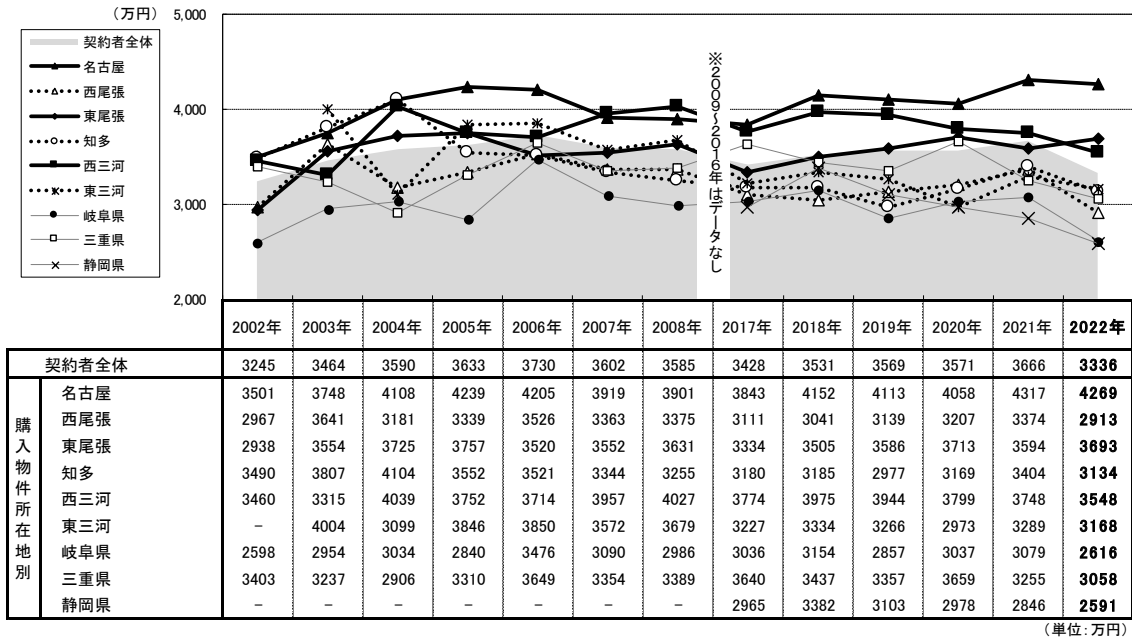
50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上高い (単位: %)
 50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

7. 平均購入価格（購入物件所在地別推移）

● 名古屋市の平均購入価格は4269万円で引き続き4000万円超を維持

- ◇ 平均購入価格を名古屋市のみで見ると、2020年は4058万円、2021年は4317万円、2022年は4269万円で推移。
- ◇ 平均購入価格の推移を見ると、西尾張は2002年以降、静岡県では2017年以降で最も低い。

■ 平均購入価格の推移



	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
【参考】調査数													
契約者全体	26	158	224	134	283	432	233	194	710	1098	1031	1311	1347
名古屋	5	30	44	31	72	96	50	47	135	284	263	338	266
西尾張	5	25	27	20	38	66	38	29	109	164	153	160	202
東尾張	3	19	26	22	56	76	36	19	105	124	115	203	176
知多	6	11	13	13	18	18	22	6	42	70	64	79	83
西三河	1	24	41	15	47	79	36	29	92	194	176	226	176
東三河	0	4	8	3	3	11	7	9	39	61	64	76	69
岐阜県	2	27	43	15	33	57	21	24	76	81	80	112	180
三重県	4	18	20	11	14	26	18	15	55	34	68	66	88
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	16	57	86	48	51	107

(単位: 人)

※調査数には、購入価格が無回答のサンプルも含む。

8. 契約物件の最寄り駅からの距離

● 最寄り駅から「バス・車利用」「徒歩21分以上」の割合が増加、徒歩物件の平均時間は13.4分に

- ◇ 物件最寄り駅からの距離は、「バス・車利用」が42%で最も多く、以下「徒歩6～10分以内」（19%）、「徒歩11～15分以内」（14%）が続く。
- ◇ 2021年と比較すると、「バス・車利用」は4ポイント増加した。また「徒歩21分以上」は7%と2002年の調査開始以降で最も多くなった。
- ◇ 最寄り駅から徒歩物件に限った平均は13.4分で、2021年より0.2分長くなった。

■ 物件最寄り駅からの距離（全体／実数回答）

		徒歩5分以内	徒歩6～10分以内	徒歩11～15分以内	徒歩16～20分以内	徒歩21分以上	バス・車利用	無回答	徒歩の平均(分)	
●凡例										
2022年契約者全体 (n=1347)		8.9	18.9	14.0	9.4	6.6	41.6	0.7	13.4	
2021年契約者全体 (n=1311)		8.2	20.4	17.5	10.0	5.6	37.8	0.5	13.2	
2020年契約者全体 (n=1031)		9.3	23.2	17.7	9.7	4.3	35.3	0.5	12.5	
2019年契約者全体 (n=1098)		9.1	23.1	17.0	9.1	5.2	36.1	0.4	12.7	
2018年契約者全体 (n= 710)		9.2	23.8	18.6	8.5	4.5	35.1	0.4	12.4	
2017年契約者全体 (n= 194)		10.3	29.4	15.5	8.2	4.1	32.5	—	12.1	
		※2009～2016年はデータなし								
2008年契約者全体 (n= 233)		9.0	19.7	16.7	10.3	3.0	39.1	2.1	12.3	
2007年契約者全体 (n= 432)		9.0	17.8	18.8	7.6	1.9	43.1	1.9	12.0	
2006年契約者全体 (n= 283)		12.4	16.3	18.7	4.2	1.8	42.8	3.9	11.3	
2005年契約者全体 (n= 134)		14.2	19.4	16.4	4.5	1.5	38.1	6.0	10.5	
2004年契約者全体 (n= 224)		12.9	22.8	13.4	7.1	2.7	39.7	1.3	11.2	
2003年契約者全体 (n= 158)		12.0	27.2	15.2	5.1	1.3	38.0	1.3	10.6	
2002年契約者全体 (n= 26)		11.5	30.8	11.5	11.5	—	34.6	—	11.3	
購入物件所在地別	名古屋 (n= 266)	8.3	21.8	21.8	13.9	8.3	25.2	0.8	13.6	
	西尾張 (n= 202)	9.9	17.3	15.8	8.9	7.9	39.6	0.5	13.6	
	東尾張 (n= 176)	9.7	18.8	14.8	13.1	5.7	36.9	1.1	13.3	
	知多 (n= 83)	7.2	26.5	12.0	10.8	6.0	37.3	—	12.9	
	西三河 (n= 176)	11.9	22.2	10.2	6.8	6.8	42.0	—	12.6	
	東三河 (n= 69)	8.7	23.2	13.0	8.7	2.9	43.5	—	12.3	
	岐阜県 (n= 180)	5.6	13.9	10.0	4.4	8.3	56.1	1.7	15.1	
	三重県 (n= 88)	13.6	18.2	6.8	6.8	4.5	50.0	—	11.4	
	静岡県 (n= 107)	5.6	10.3	10.3	6.5	2.8	63.6	0.9	13.9	
	ライフステージ別	シングル世帯 (n= 58)	6.9	12.1	10.3	13.8	10.3	43.1	3.4	15.7
夫婦のみ世帯 (n= 307)		11.7	21.2	15.0	11.1	7.5	33.6	—	13.0	
子供あり世帯 (n= 855)		8.1	18.6	13.9	8.7	6.1	44.1	0.6	13.3	
シニアカップル (n= 32)		12.5	18.8	6.3	9.4	6.3	46.9	—	13.2	
共働き状況	既婚・共働きしている (n= 795)	9.6	19.0	13.6	9.1	7.0	41.3	0.5	13.2	
	既婚・共働きしていない (n= 399)	8.3	19.8	14.8	9.8	5.3	41.9	0.3	13.3	
(参考) 2022年首都圏契約者全体 (n=1930)		5.5	21.8	22.7	14.8	7.2	27.5	0.5	14.3	

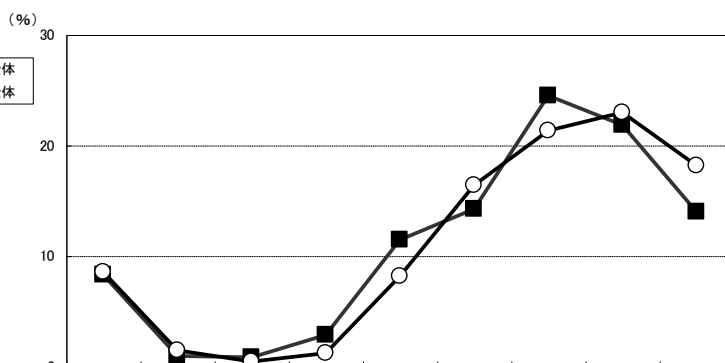
(単位: %)

9. 物件の広さ

● 平均建物面積は2021年より引き続き縮小して105.7㎡に

- ◇ 建物面積は「105～110㎡未満」が25%で最も多く、次いで「110～120㎡未満」が22%。
- ◇ 2002年には81%だった100㎡以上の割合は年々減少傾向にあり、2022年は75%となった。平均建物面積は105.7㎡である。
- ◇ 平均建物面積は、100㎡を下回る首都圏より広い。

■ 物件の広さ（全体／実数回答）



		調査数	80㎡未満	80～85㎡未満	85～90㎡未満	90～95㎡未満	95～100㎡未満	100～105㎡未満	105～110㎡未満	110～120㎡未満	120㎡以上	無回答	平均(㎡)
2022年契約者全体		1347	8.3	1.0	0.8	2.9	11.4	14.3	24.5	21.8	14.0	1.2	105.7
2021年契約者全体		1311	8.6	1.4	0.5	1.2	8.2	16.4	21.3	23.0	18.2	1.1	106.8
2020年契約者全体		1031	3.2	0.9	1.0	2.9	10.2	14.0	21.6	24.2	20.0	2.1	110.1
2019年契約者全体		1098	3.2	0.4	0.5	1.4	15.5	18.2	18.3	23.5	17.4	1.7	108.9
2018年契約者全体		710	2.8	0.4	0.7	3.2	14.8	16.2	19.3	20.8	19.9	1.8	109.7
2017年契約者全体		194	4.1	—	1.5	2.6	4.6	19.1	19.6	27.3	19.6	1.5	110.1
※2009～2016年はデータなし													
2008年契約者全体		233	2.6	—	0.9	1.7	2.1	10.3	14.6	28.3	38.2	1.3	117.6
2007年契約者全体		432	3.7	—	0.5	2.8	3.0	6.0	13.4	28.2	40.7	1.6	117.2
2006年契約者全体		283	1.8	0.4	0.7	2.5	3.9	6.0	11.7	28.3	40.6	4.2	118.8
2005年契約者全体		134	4.5	—	—	1.5	3.7	9.0	9.0	26.1	44.8	1.5	118.8
2004年契約者全体		224	2.2	—	0.9	1.8	2.7	7.6	8.9	29.0	46.0	0.9	119.3
2003年契約者全体		158	0.6	—	1.3	2.5	1.9	8.9	5.7	29.1	49.4	0.6	123.5
2002年契約者全体		26	7.7	3.8	3.8	3.8	—	11.5	3.8	30.8	34.6	—	112.1
購入物件所在地別	名古屋	266	6.8	3.4	1.9	4.1	14.7	18.4	19.5	18.4	12.4	0.4	104.0
	西尾張	202	8.9	—	0.5	3.0	8.4	13.9	30.2	21.8	11.9	1.5	105.8
	東尾張	176	9.1	1.7	1.1	2.8	8.0	11.9	22.7	17.0	24.4	1.1	107.8
	知多	83	12.0	—	1.2	3.6	9.6	22.9	19.3	22.9	3.6	4.8	100.7
	西三河	176	9.1	—	0.6	4.5	14.8	13.6	26.7	21.0	9.7	—	103.2
	東三河	69	10.1	—	—	2.9	2.9	8.7	36.2	31.9	5.8	1.4	103.8
	岐阜県	180	9.4	—	—	0.6	6.1	7.8	27.8	23.9	22.8	1.7	110.3
	三重県	88	5.7	1.1	1.1	—	4.5	8.0	21.6	34.1	23.9	—	113.0
	静岡県	107	4.7	—	—	2.8	29.9	22.4	18.7	17.8	1.9	1.9	101.3
ライフスタイル別	シングル世帯	58	10.3	—	—	1.7	17.2	15.5	20.7	20.7	12.1	1.7	104.0
	夫婦のみ世帯	307	8.1	1.0	0.7	2.6	10.7	13.7	26.1	22.8	13.4	1.0	105.3
	子供あり世帯	855	8.3	0.9	0.8	3.3	10.1	14.6	24.0	21.5	15.1	1.4	105.9
	シニアカップル	32	—	3.1	3.1	3.1	25.0	12.5	25.0	18.8	9.4	—	107.6
状況別	既婚・共働きしている	795	8.4	1.1	0.6	2.8	9.2	14.6	24.7	21.9	15.6	1.1	106.2
	既婚・共働きしていない	399	7.3	0.8	1.3	3.8	13.5	13.8	24.3	21.6	12.3	1.5	105.0
(参考)	2022年首都圏契約者全体	1930	5.6	4.6	5.6	13.2	22.4	24.6	12.1	8.2	3.0	0.7	97.9

50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上高い (単位:%)

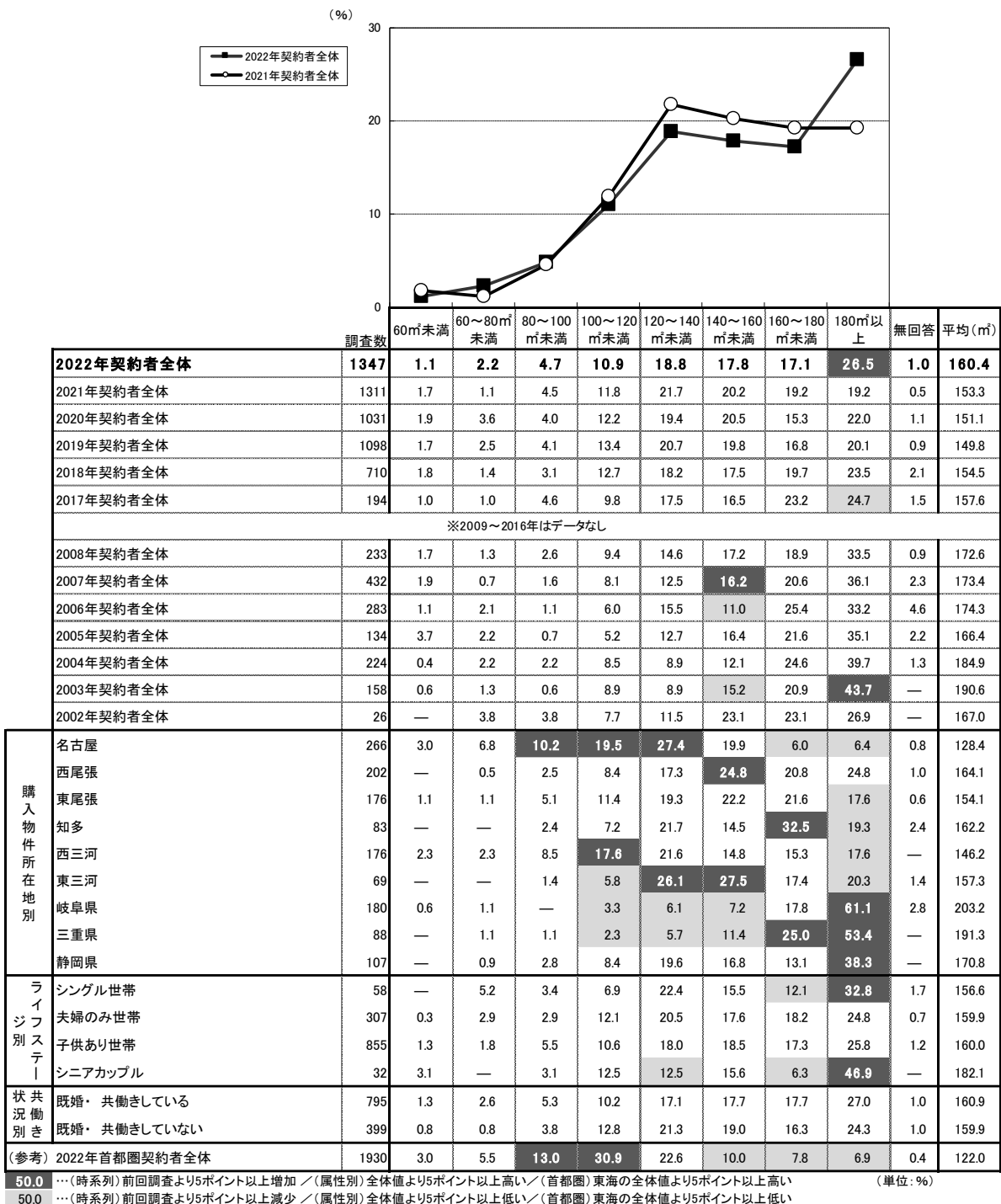
50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

10. 土地の広さ

● 平均土地面積は160.4㎡と2021年より7.1㎡増加

- ◇ 土地面積は「180㎡以上」が最も多く27%、次いで「120～140㎡未満」が19%。
- ◇ 「180㎡以上」の割合は2021年より7ポイント増加し、平均土地面積は160.4㎡となった。

■ 土地の広さ（全体／実数回答）



50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上高い (単位:%)

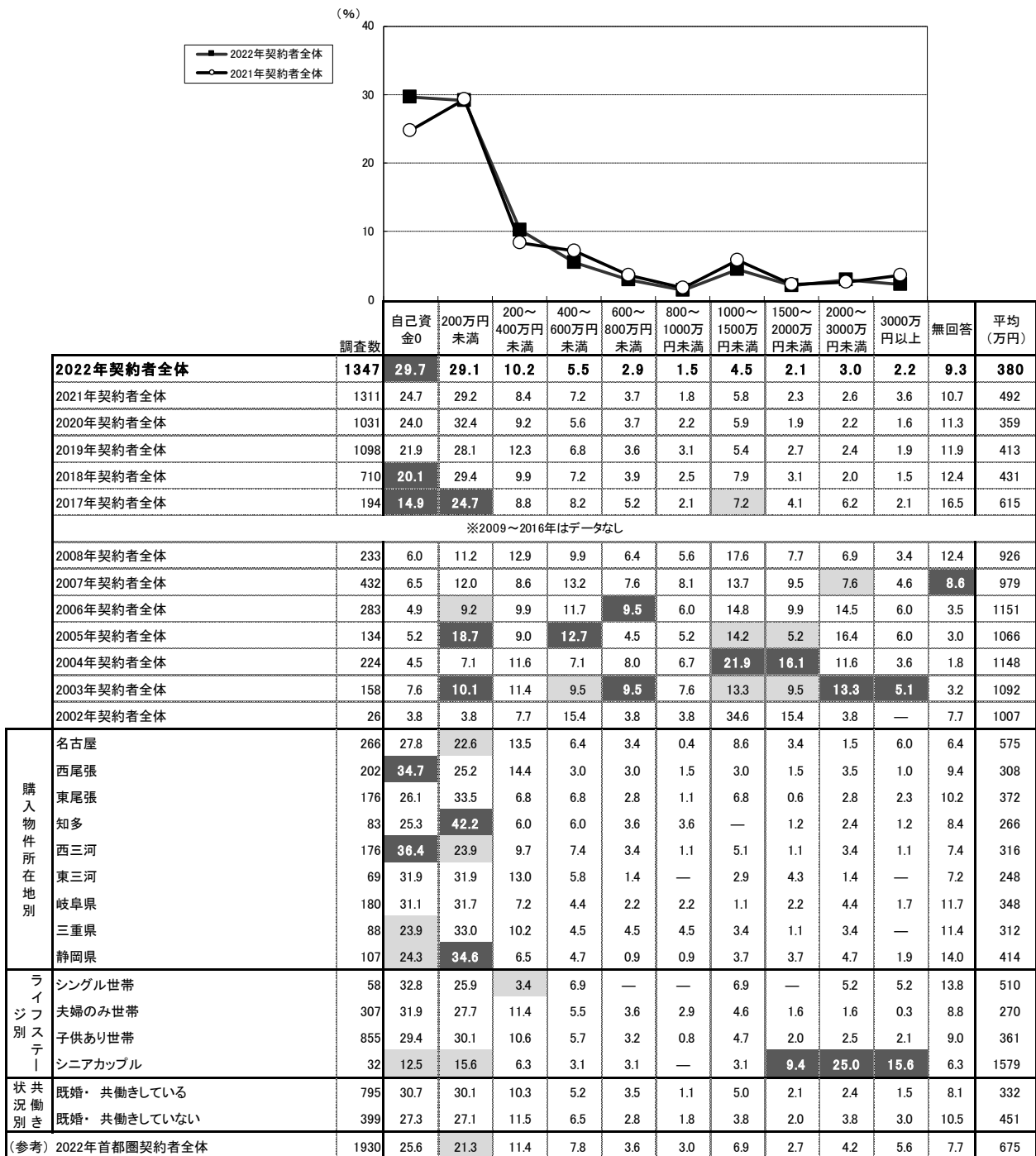
50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

11. 自己資金

● 平均自己資金は380万円で2021年より112万円低下

- ◇ 自己資金は、「自己資金0（フルローン）」が30%、次いで「200万円未満」が29%、合わせて6割弱を占める。
- ◇ 平均自己資金は2021年より112万円低下し、380万円となった。
- ◇ 平均自己資金は、首都圏より295万円低い。

■ 自己資金（全体／実数回答）



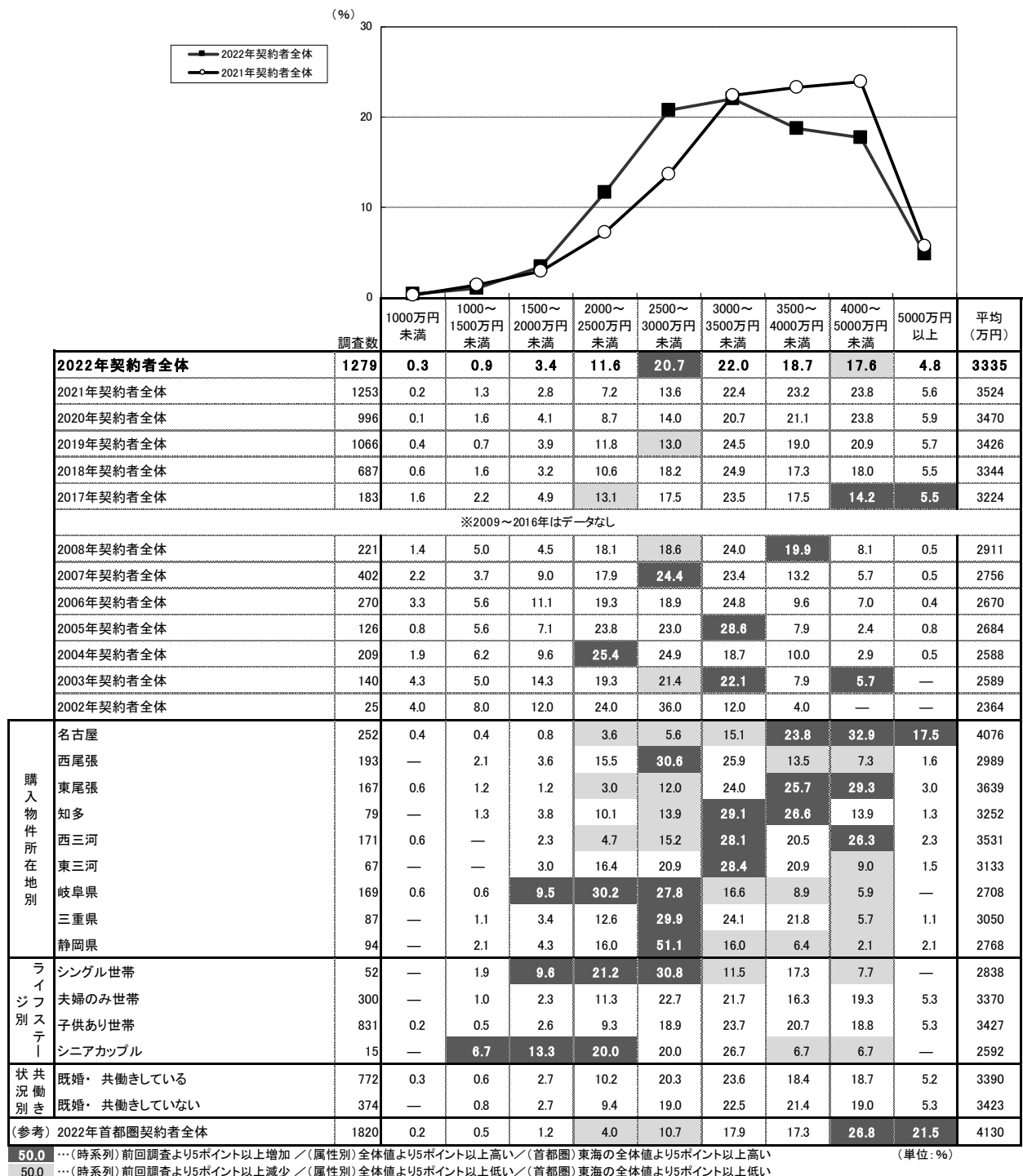
50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上高い (単位:%)
 50.0 …(時系列)前回調査より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

12. ローン借入額

● 平均ローン借入額は3335万円で2018年以降で最も低い

- ◇ ローン借入額は、「3000～3500万円未満」が最も多く22%、次いで「2500～3000万円未満」が21%。
- ◇ 平均ローン借入額は3335万円で、2018年以降で最も低い。
- ◇ 平均ローン借入額は、首都圏より795万円低い。

■ ローン借入額（ローン借入者※／実数回答）



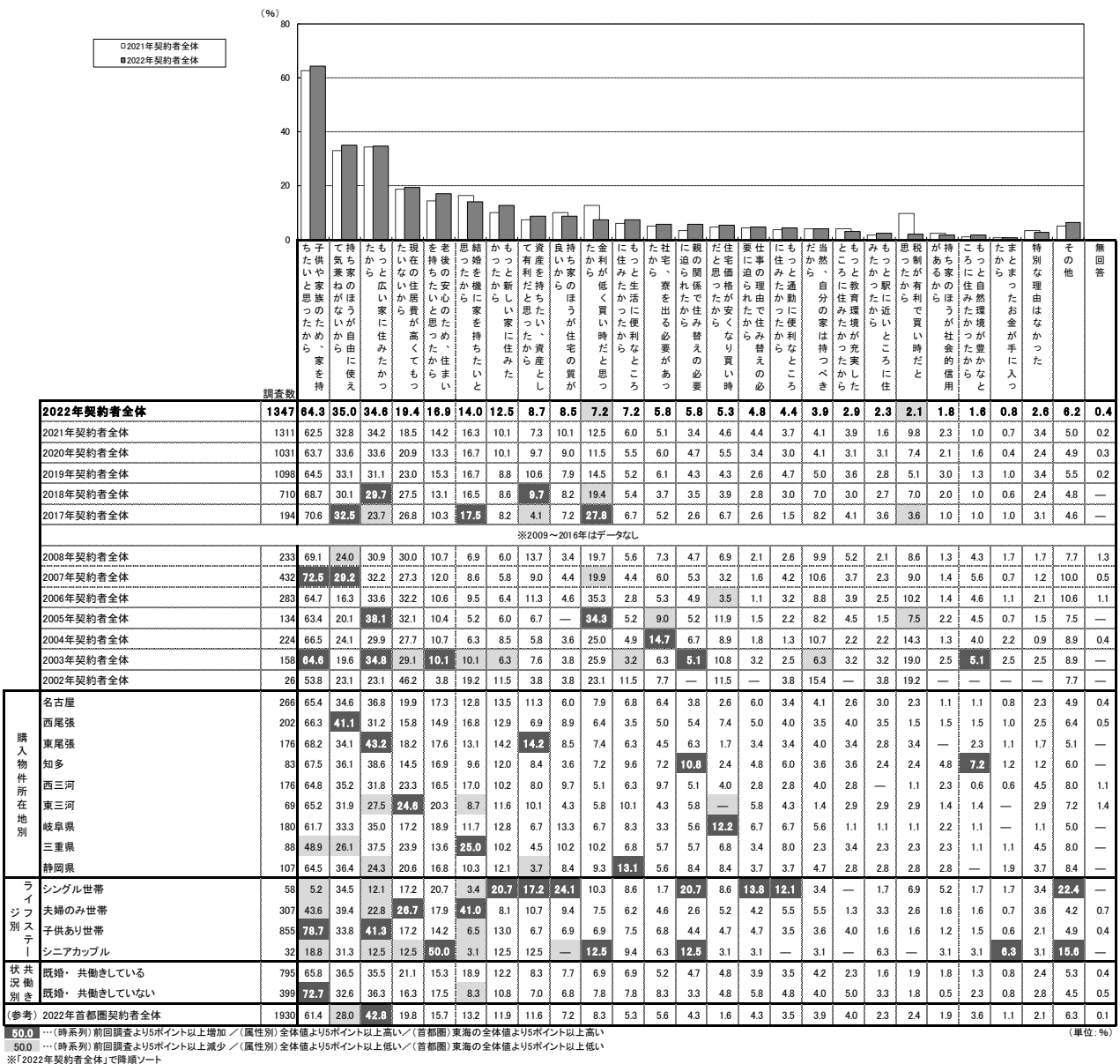
※ローン借入者: ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者

13. 住まいの購入理由

- 購入理由として「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「親の関係で住み替えの必要に迫られたから」などが2021年より増加

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が64%と突出しており、以下、「持ち家のほうが自由に使える気兼ねがないから」「もっと広い家に住みたかったから」(35%)、「現在の住居費が高くてもったいないから」(19%)、「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」(17%)が続く。
- ◇ 2021年より増加した購入理由は、増加幅の大きい順に「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「親の関係で住み替えの必要に迫られたから」「もっと新しい家に住みたかったから」など。一方、「金利が低く買い時だと思ったから」「税制が有利で買い時だと思ったから」は2021年の増加傾向から減少に転じた。
- ◇ 2018年以降の変化を見ると、「持ち家のほうが自由に使える気兼ねがないから」「もっと広い家に住みたかったから」「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「もっと新しい家に住みたかったから」「もっと生活に便利なおところに住みたかったから」「親の関係で住み替えの必要に迫られたから」「仕事の理由で住み替えの必要に迫られたから」は、それぞれ最も高くなった。

■ 購入理由（全体/3つまでの限定回答）

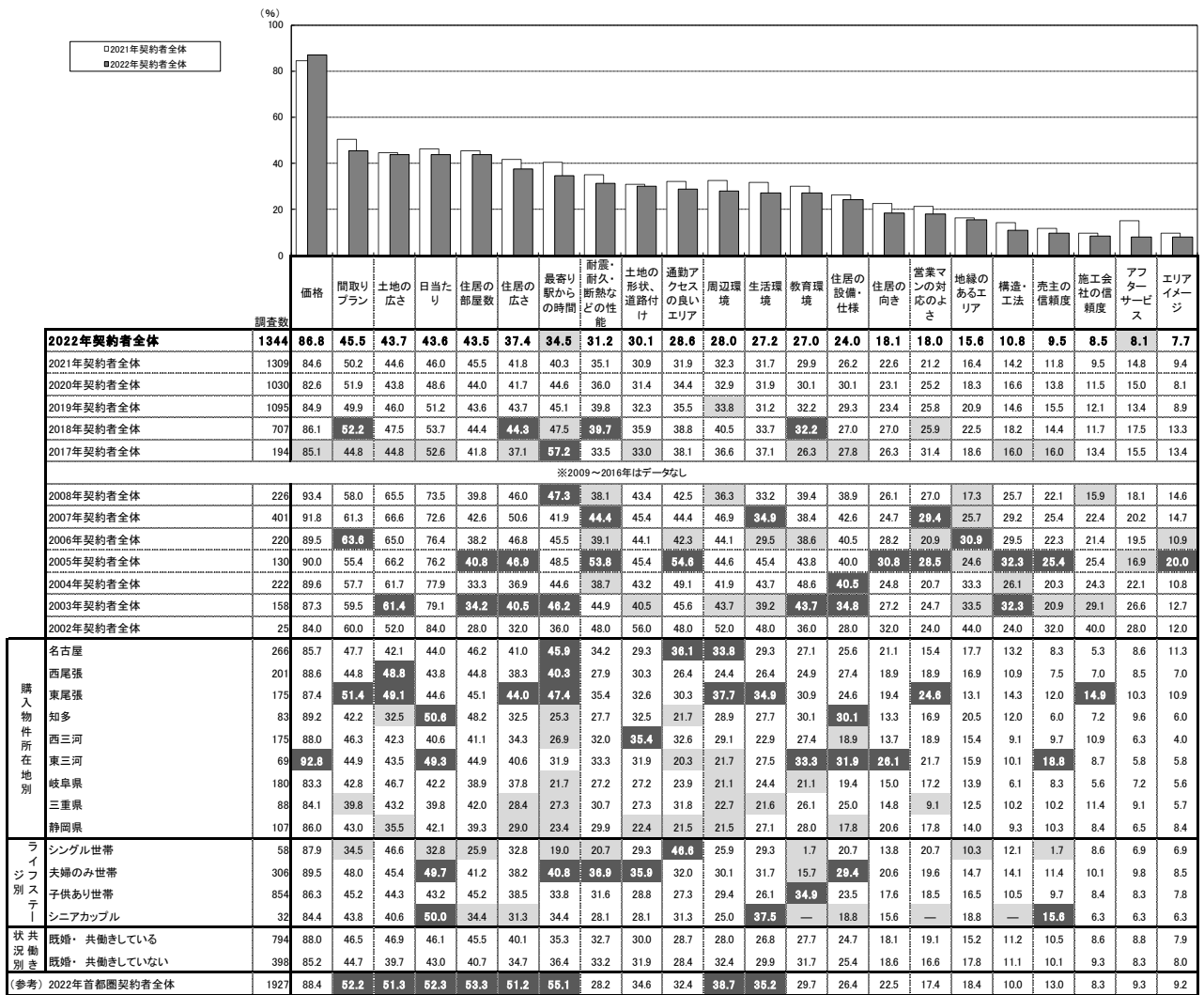


14. 重視項目

● 物件検討時に「価格」を重視した割合は2年連続で増加

- ◇ 物件を検討する上で重視した項目は「価格」が87%で最も多く、以下、「間取りプラン」(46%)、「土地の広さ」「日当たり」「住居の部屋数」(それぞれ44%)が続く。
- ◇ 2021年と比べると、「価格」を重視した割合がやや増加。一方で、「アフターサービス」「最寄り駅からの時間」を重視した割合は5ポイント以上減少した。

■ 購入重視項目 (全体、無回答を除く/複数回答)



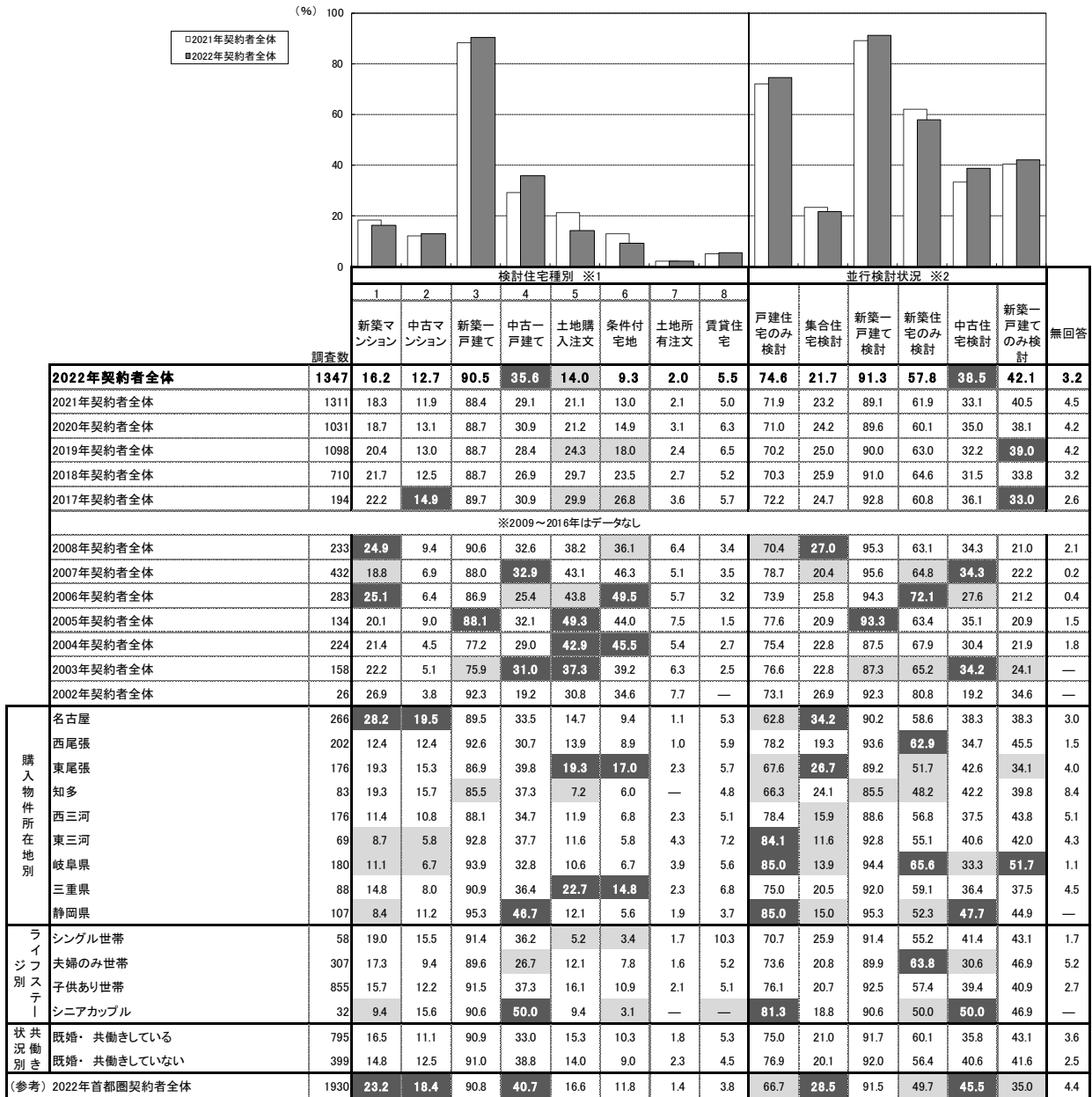
50.0 (時系列) 前調査より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い
 50.0 (時系列) 前調査より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い (首都圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い
 ※「2022年契約者全体」で降線ノット (単位: %)

15. 検討住宅種別

● 中古一戸建て住宅との並行検討割合が調査開始以降最も高くなる

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築一戸建て以外では「中古一戸建て」が36%で最も多く、以下「新築マンション」（16%）、「土地購入注文」（14%）、「中古マンション」（13%）と続く。「中古一戸建て」の検討割合は調査を開始した2002年以降で最も多い。
- ◇ 並行検討状況を見ると、「中古住宅検討」が2021年より5ポイント増加し、39%となった。一方で、「新築住宅のみ検討」は4ポイント減少し、2002年以降最も低い58%となっている。

■ 具体的に検討した住宅種別（全体／複数回答）



※1 <検討住宅種別について>

新築一戸建て契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計（選択肢の文言に関する補足）

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地を購入して注文建築（施工会社があらかじめ決まっている土地）
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築一戸建て契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

（分野に関する補足：賃貸住宅を除く検討住宅種別（1～7）の選択状況によって、下記の通り分類）

戸建住宅のみ検討	3～7のいずれかに○、1～2のいずれも×
集合住宅検討	1～2のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1,3,5,6,7のいずれかに○、2,4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築一戸建てのみ検討	3のみに○、1～2,4～7のいずれも×

『SUUMOリサーチセンター』について

『SUUMOリサーチセンター』は、『SUUMO』の調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。リクルート住宅総研としての創立以来、約20年にわたって培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と、『SUUMO』という国内最大級メディアの運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>